

移民と難民

9月29日、安倍首相は国連総会での一般討論演説で、今年、約8.1億ドル（約970億円）のシリアとイラクの難民支援を行うことを明らかにしましたが、その記者会見で「日本が難民を受け入れるという可能性」に関する質問に対し、「人口問題として申し上げれば、我々はいわば移民を受け入れるよりも前にやるべきことがあり、それは女性の活躍であり、あるいは高齢者の活躍であり、そして出生率を上げていくにはまだまだ打つべき手がある」と答え、物議を醸しました。その時の安倍さんにとって、第2次アベノミクスの1億総活躍社会をどうやって実現するかが最重要課題で、シリア、イラクの難民問題は遠い世界の問題と位置付けられていたのでしょう。

この出来事から日本への難民を含めた移民の問題を考えてみました。

日本人の労働力が不足する職業分野に移民を受け入れるべきだとの意見があります。日本人が嫌がる、かつ低賃金の仕事を低所得の国の若い青年にやってもらえばよいということのようですが、もっと慎重に、長期の視点で考えるべきことだと思われまます。その場しのぎの緊急対策としては良さそうに聞こえますが、不景気になった時、20年後、30年後に高齢化した時などに社会問題化するのには目に見えています。

現に移民受け入れ先進国（？）の米国や欧州で大きな問題となっています。アメリカのアジア系移民は白人よりも裕福で成功しているようですが、今、ヒスパニック系の移民が大幅な増加となり、社会問題になっています。ヨーロッパが受け入れた移民、EU内の国を越えた労働力移動も差別を受けるなど問題化しています。イギリスもフランスもドイツも域内、域外からの移住者が増えすぎ、ただでさえ、失業率が高いのに、移住者が低賃金で就労するから、更に失業者が増える、就職できない、これまで税金も払っていないのに福祉を受け取るのかとなどと考える市民が急増しているからのようです。

ならばと、有能な人材に来ていただいて日本の活性化してもらおうという話もあります。しかし、余程の日本好きでなければ、優秀な外国人は日本で帰化していません。逆に研究者や産業人が研究環境、高給を求めて日本から出て行きます。格差社会の米国では一流会社のCEOともなれば社員の何百倍もの収入を得ていると聞きます。日本企業は収入の面で、他の先進国と比べて格差が少ないのです。その上、英語が通用しない日本で暮らすには、職業に必要な専門用語を含め、難しい日本語を修得する必要があります。どこの国でも同じでしょうが、口には出さずとも人種の壁もあります。

コストダウン目的で3Kの現場の労働力として移民を活用しようというトップの方々は、移民の方々の幸福を先に考えてあげてください。生まれ育った故国を離れ、難民、移民とならなければならない事情のある境遇の方々なのですから。

決して使い捨ての短期労働力と考えてはなりません。

日本人と同じ暮らしができ、努力すれば報われることが保証されなければなりません。そうでなければ、必ず、社会問題化します。単に、低賃金の労働力が欲しいだけなら、相

手先国での生産、生産委託、機械化など他にも手段は考えられます。

逆にそうした職場の就業者が不足するのであれば、労働力の需給バランスで賃金水準を上げればよいのです。建設現場、介護、衛生職員等々、無くてはならない大切な仕事です。

体の不自由な老人を助けたいと介護職についた優しくて若い男性は、結婚できないからと辞めて行きます。こうした世の中の仕組みの方がおかしいのではないのでしょうか。